

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

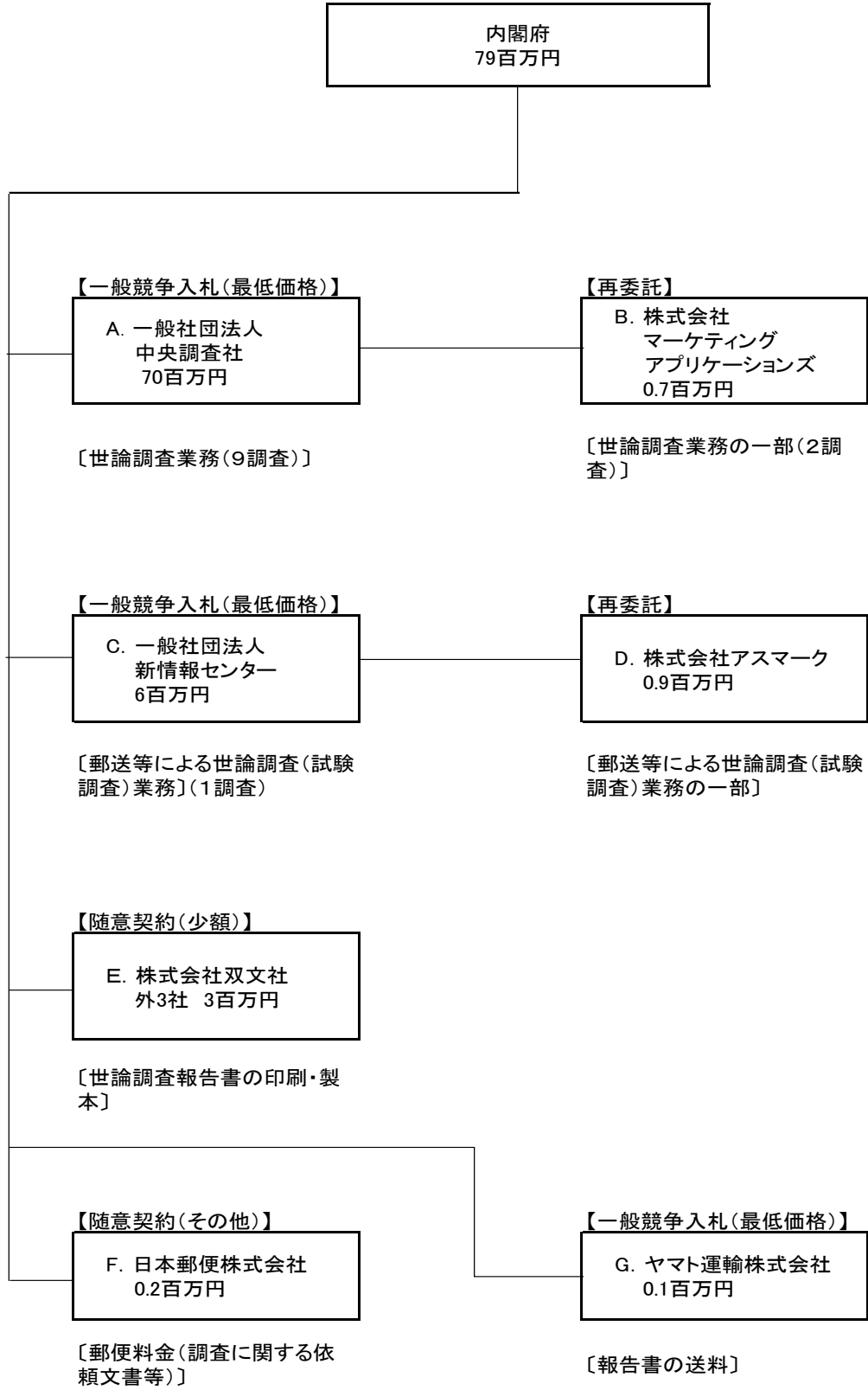
事業名	世論調査等経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 吉田 充志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4 条第3項第39号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識・要望を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画・立案等に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世論調査のテーマは基本的に各府省庁の要望等に基づき選定している。調査は、全国国民の縮図となるよう抽出した3千~1万人を対象として、重要施策に関する意識や要望等について面接により調査している(ただし令和2年度以降は郵送又は郵送及びインターネット併用による調査)。調査結果は、各府省庁に提供するとともに、広く公表している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	160	176	179	173	172			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	160	176	179	173	172			
	執行額		143	59	79					
	執行率(%)		89%	34%	44%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		89%	34%	44%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	啓発広報費	161	161	令和5年度要求は、令和4年度当初予算と同数の調査実施することを 予定し、令和4年度当初予算とほぼ同額の経費を計上した。						
	諸謝金	11	11							
	職員旅費	0.3	0.3							
	計	173	172							
活動内容 (アクティビ ティ)	政府の重要施策に関する意識や要望等を把握するための調査を行う。 調査対象者は、原則として全国18歳以上の者から無作為に抽出する。調査は、調査員が対象者と面接し、調査員が回答を記入する方法により、2~3週間程度で実施(ただし、令和2年度以降は、調査票を対象者に郵送し、対象者が回答を調査票に記入し、返送する手法により、40日程度で実施している。)									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各府省庁の要望数のうち 当該年度に実施の必要性 がある調査数以上の回数	世論調査の実施回数	活動実績	件	10	6	8	-	-	
			当初見込み	件	11	8	10	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	世論調査 金額(x)/実施件数(y)			単位当たり コスト	万円	1,430	850	925	1,600	
				計算式	x/y	143百万円 /10件	51百万円 /6件	74百万円 /8件	160百万円 /10件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	各府省庁の審議会、白書 などで活用された件数を 同年度の調査件数以上と する。	世論調査結果の各府省の 審議会、白書などでの利活 用度 (注)成果実績は、当該年 度に実施した調査のうち同 年度中に活用された件 数	成果実績	件	18	13	18	-	-	
			目標値	件	17	12	15	14	-	
			達成度	%	106	108	120	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用された件数 (政府広報室調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	世論調査ホームページの 総ページビュー数を前年度 値以上とする。※令和2年 度限り	世論調査ホームペー ジ 総ページビュー数	成果実績	PV	5,905,511	12,047,659	-	-	-	
			目標値	PV	4,894,811	5,905,511	-	-	-	
			達成度	%	121	204	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世論調査ホームページ総ページビュー数 (政府広報室調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	世論調査ホームページの 総ページビュー数の直近3 年度の成果実績値を平均 した値以上とする。	世論調査ホームペー ジ 総ページビュー数	成果実績	PV	-	-	7,537,551	-	-	
			目標値	PV	-	-	7,615,994	8,496,907	-	
			達成度	%	-	-	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世論調査ホームページ総ページビュー数 (政府広報室調べ)									
財政政策再生計画との関係	政策評価	政策	2. 政府広報							
		施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-14.pdf ※リンク先の施策名は第6次計画に基づくものが記載されている。						
			該当箇所	P1						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業により聴取した意識や要望は国の施策の企画立案等に活用されることから、ニーズを反映したものと見える。				
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の国民を対象とした調査であり、国の施策の企画立案等に活用されることから、国以外の者に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、国の施策の企画立案に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	平成30年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、過去に応札実績のある会社や意識調査を実施した実績のある会社に調達公示に関する連絡を引き続き実施。 「報告書の送料」における調達については、共同調達において実施。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	各府省庁からの調査希望を踏まえ、真に必要な調査テーマに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	・新型コロナウイルス感染症をめぐる状況により、感染拡大防止を目的とし、やむを得ず、調査対象者と面接する方法より安価な調査票を郵送する方法により実施。 ・令和3年度の調査は、調査票を郵送する方法を用いた。 ・令和3年度に予定していた調査のうち、1万サンプルの調査は、3千サンプルとした。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業者が幅広く参加可能となり、競争が促進され予算が効率的に執行できるよう、調達方法(平成31年度以降は、3調査一括を1調査単独調達にするなど)や仕様書の修正などの工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつも、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、各府省の審議会、白書等で政策の分析や検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 入札に参加する事業者が少数であったことから、事業者が幅広く参加可能となる方策について検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症やデジタル化の推進をめぐる変化を踏まえ、調査方法等を検討する必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が幅広く参加可能となる方策について、引き続き調達方法や仕様書の修正などの工夫を行っていく。 新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を踏まえつつ、過去に蓄積された知見も活かし、最適な調査方法を検討していく。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	平成30年度の公開プロセスで指摘された内容を踏まえ、引き続き、事業者が幅広く参加可能となるよう、仕様書の見直しなどに努め、引き続き、コストの削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業者が広く参加可能となるよう調達の改善に努める。また、調査コストの削減に努める。 過去に蓄積された知見に加え、引き続き調査・検討を行うことにより、最適な調査方法を検討していく。 		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> 政府広報オンラインURL (https://www.gov-online.go.jp/index.html) 落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。 <p>平成30年度公開プロセス 結果：事業内容の一部改善 取りまとめコメント： ・内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各府庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く利活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。 ・実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。 ・調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。</p> <p>対応状況の概要： ・レビューシートのアウトカムに、従来の白書等への引用件数に加え、ホームページへのアクセス数を追加した。 ・事業者へのヒアリング等により、より幅広く参加可能となる方策を検討した。平成30年度では、新規事業者が落札した。 ・調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、調査の目的に応じて本格的な導入を検討していく。令和元年度では、これまでの調査研究において蓄積された知見を活かし、初めて郵送による調査を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0014	0015	0016
平成24年度	0014		
平成25年度	0008		
平成26年度	0011		
平成27年度	0011		
平成28年度	0010		
平成29年度	0009		
平成30年度	0009		
令和元年度	内閣府 - 0009		
令和2年度	内閣府 0009		
令和3年度	2021 府 20 0009		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人中央調査社			C.一般社団法人新情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	15	役員費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	4
	人件費	企画、納品物作成等	49	人件費	企画、納品物作成等	1
	管理費	一般管理費	6	管理費	一般管理費	1
	計		70	計		6
	E.株式会社双文社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	報告書の印刷・製本	1			
	計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	12	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	一般社団法人中央調査社	9010005018193	世論調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マーケティングアプリケーションズ	8011101042889	世論調査業務の一部	0.4	その他	-	--	
2	株式会社マーケティングアプリケーションズ	8011101042889	世論調査業務の一部	0.4	その他	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	郵送等による世論調査(試験調査)業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アスマーク	2010901015886	郵送等による世論調査(試験調査)業務の一部	0.9	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社善光堂印刷所	1010001004155	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社双文社	1010001004320	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社双文社	1010001004320	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社アイガー	6011101000106	世論調査報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社善光堂印刷所	1010001004155	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社五月商会	4013301005010	世論調査報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社五月商会	4013301005010	世論調査報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社アイガー	6011101000106	世論調査報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	報告書の送料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	